

市町村長から事前に頂いたご意見一覧

番号	提出市町村	タイトル
①－１	滋賀県米原市	W-PPP導入が交付金の要件化となることについて
①－２		デジタル活用による「動く行政」への転換と、 地域コミュニティの質的向上による共生社会構築の重要性
①－３		「福祉・医療専門人材バンク」の創設と、 医療DX・Ma a Sの規制緩和による広域的基盤の整備
②	京都府亀岡市	自治体フロントヤード改革モデルプロジェクトの促進について
③－１	京都府京田辺市	本市における行政サービスの維持・提供について
③－２		人口減少社会において関西広域連合が果たすべき役割について
④	大阪府門真市	専門人材の確保等に向けた広域連携の推進について
⑤	大阪府高石市	広域化・共同化を進めるべき分野について
⑥	兵庫県加古川市	人口減少社会における行政サービスの維持に向けた広域連携の推進 について
⑦	兵庫県神河町	市町村の更なる広域連携
⑧	徳島県勝浦町	人口減少社会における人的リソースの確保 住民サービスへの注力に向けて

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	滋賀県 米原市
職・氏名	市長 すみだ こうや 角田 航也

意見番号①－１ W-PPP導入が交付金の要件化となることについて

【概 要】

本市においては、今年度、導入可能性調査を行うが、県が管理している流域下水道であれば規模も大きく処理場などもあり民間のノウハウを生かして様々な効率化ができると思うが、本市が管理する公共下水道にあっては、大部分が直径20cmほどの小口径の塩ビ管であり、民間のノウハウを生かすことは限定的と思われ、現在の一部委託による経営よりもコストが増大することが懸念される。

令和9年度からW-PPPの導入が長寿命化対策などの交付要件となります。

市町村の下水道経営状況や地形、人口密度など条件も様々なため、今後、全国で導入に向けて進められるであろう調査結果を踏まえ、国の支援の在り方について再考いただきたい。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	滋賀県 米原市
職・氏名	市長 すみだ こうや 角田 航也

意見番号①－２ デジタル活用による「動く行政」への転換と、
地域コミュニティの質的向上による共生社会構築の重要性

【概 要】

人口減少と少子高齢化が加速し、社会を支える現役世代が急激に減少する「2040年問題」を目前に控え、行政には、従来の「申請を待つスタイル」から、限られた資源を最適に配分する経営的視点への転換が強く求められる。

たとえ人口規模が縮小したとしても、人とのつながりや生活の質をより充実させ、市民が豊かさを実感し続けられるよう、以下の取り組みを推進することが肝要である。

福祉DXによる生産性向上と早期介入の実現

相談支援業務や事務処理にICT・AIを積極的に導入し、バックヤード業務を徹底して効率化することが不可欠である。

これにより、専門職が「本来向き合うべき対面支援」に注力できる環境を確保するとともに、蓄積されたデータ分析に基づき、リスクの高い世帯を早期に特定・介入する「プッシュ型支援」へと進化させ、課題の深刻化（重症化）を未然に防ぐ投資的福祉を実践しなければならない。

重層的支援体制による「地域互助」の制度化

行政のみが担い手となるのではなく、住民、NPO、民間企業が有機的に連携し、日常の中に「見守り」や「居場所」が組み込まれた地域モデルの構築が急務となっている。

住民主体の「通いの場」や「多世代交流拠点」などを核に、市民一人ひとりが「支えられる側」だけでなく「支える側」としても役割を持つことで、心の豊かさを最大化する社会構造を目指すべきである。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	滋賀県 米原市
職・氏名	市長 ^{すみだ} 角田 ^{こうや} 航也

意見番号①－３ 「福祉・医療専門人材バンク」の創設と、
医療ＤＸ・ＭａａＳの規制緩和による広域的基盤の整備

【概 要】

市町村単独では解決困難な「専門人材の枯渇」と「地域間での医師偏在」に対し、関西広域連合の調整機能を最大限に発揮した以下の連携プロジェクトを立ち上げることが望ましい。

官民連携による福祉・医療専門人材の広域確保

インフラ維持管理分野の先行事例を参考に、関西広域連合と経済団体等が共同で「福祉・医療専門人材バンク」を設立・運営する仕組みが有効である。

養成に長期間を要する手話通訳者や、確保が困難な保健師・相談支援員等の専門職を広域で登録・マッチングする体制の整備が重要となる。

共同研修や専門家派遣を通じて、自治体間での人材争奪を防ぎ、関西圏全体での人材定着と専門性の底上げを図ることが期待される。

医師偏在対策としての規制緩和と医療ＤＸの推進

医師の偏在が深刻な地域において、誰もが等しく適切な医療を享受できるよう、広域連合が主導して国への規制緩和を強力に働きかけることが欠かせない。

通院困難な地域において、オンライン診療や看護師が同乗する移動診療車（医療ＭａａＳ）が円滑に運用できるよう、診療報酬や実施要件の柔軟な緩和を求める必要がある。

また、診療所の維持・承継を容易にするため、僻地や医師少数区域の実情に合わせた管理医師の兼務規制を大幅に緩和し、広域的な医療提供体制の最適化を図るべきである。

身寄りのない高齢者・強度行動障害のある障がい者支援の広域標準化

身寄りのない高齢者の急増に伴う身元保証や、強度行動障害があるため受入れ場所が非常に限られる障がい者の受入れ調整は、府県の枠を超えた広域的な対応が必須の課題である。関西圏共通の支援ガイドラインの策定や、広域的なグループホームの受入れ調整機能を強化し、居住地に関わらず質の高いセーフティーネットを享受できる体制を整える必要がある。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	京都府 亀岡市
職・氏名	市長 かつらがわ たかひろ 桂川 孝裕

意見番号② 自治体フロントヤード改革モデルプロジェクトの促進について

【概 要】

現在総務省では、自治体フロントヤード改革として、マイナンバーカードを活用した、書かない窓口等の取組を積極的に進められています。

この改革のモデルプロジェクトとして、京都府が中心となり、行政が行うバックヤード業務を府内の市町が共同で民間へアウトソーシングする「共同 BP0」を実施し、亀岡市もこの取組に参画しています。

各種申請や証明書の交付といった業務を共同で外部委託することにより、職員の負担及びランニングコストの低減、また、市役所に来なくてもよい、申請書に書かなくてもよいといった市民サービスの向上が図れるものと期待しています。

今後も人件費や業務の増大が懸念されている中、よりコストパフォーマンスと機能性の高い、この共同BP0のような広域化とアウトソーシングを掛け合わせた取組が果たす役割はますます高まるものと考えており、日本全国にこうした取組が拡大する必要性があると感じています。

自治体フロントヤード改革モデルプロジェクトに係る提案事業

【共同BP0モデル】

京都府（人口 250.7万人 人口密度 559人/km²）
広域 南北に長い 人口が都市に集中
福知山市（人口 7.4万人 人口密度 140人/km²）
丹波地域 自然と都市の調和
舞鶴市（人口 7.4万人 人口密度 235人/km²）
丹波地域 コンパクト都市
綾部市（人口 3.0万人 人口密度 92人/km²）
丹波地域 田園都市

宮津市（人口 1.5万人 人口密度 97人/km²）
丹波地域 中山間地域
亀岡市（人口 8.4万人 人口密度 383人/km²）
丹波地域 農林業
八幡市（人口 6.8万人 人口密度 2,893人/km²）
丹波地域 交通要衝なまち
京田辺市（人口 7.5万人 人口密度 1,718人/km²）
丹波地域 人口増加

京丹後市（人口 4.6万人 人口密度 101人/km²）
丹波地域 中山間地域
井手町（人口 0.7万人 人口密度 410人/km²）
丹波地域 人口が都市に集中
精華町（人口 3.5万人 人口密度 1,410人/km²）
丹波地域 学術研究都市
京丹波町（人口 1.1万人 人口密度 43人/km²）
丹波地域 80%が森林

事業概要

○京都府と府内自治体が連携し、バックヤード業務を集約し、共同で民間 事業者に出注する「共同BP0」を実施
⇒職員の負担軽減とランニングコストの低減を実現するとともに住民サービスの質向上を図る

電子通知システム

自治体フロントヤード

オンライン申請

電子申請システム

マイナポータル

郵送

窓口申請

書かない窓口

ワンストップ窓口

リモート窓口

電子通知システム

共同事務センター

共有で外部委託

自治体バックヤード

京都府自治体情報化推進協議会（府内全自治体が加盟）

業務フローの最適化

申請書類の統一化

課題の分析

効果検証

ツール検討

業務ごとのWG設置

主なKPI（～R10年度末）

① アウトソーシングする手続数 25手続 ③ オンライン申請率 20%
② 業務削減時間数 3万7500時間/年 ④ 平均処理日数の短縮率 10%

ポイント

①府と人口数千人～十万人弱までの幅広い人口規模の11団体での共同実施
②協議会という都道府県と市町とが連携した既存の枠組の活用
③共同調達している電子申請システムを活用してフロントヤード改革と一体的に実施

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	京都府 京田辺市
職・氏名	市長 かみむら 上村 たかし 崇

意見番号③ 本市における行政サービスの維持・提供について

【概 要】

人口減少が進行することに加え、社会経済情勢の変化も目まぐるしい中、今後も多様化する市民ニーズに応じて、行政運営を推進するためには、地域住民をはじめ、各種団体や事業者など、地域に関わるすべての人々の参画・協働・パートナーシップによって、その実現・推進を図ることが重要であると考えています。

本市においても「第3期 京田辺市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に則り、福祉、産業、危機管理、環境等の様々な分野において、市民や関係団体との共創により、充実した行政サービスの提供を目指してまいりました。

例えば、可燃ごみの処理については、大阪府枚方市との間で京都・大阪の府域を超えた一部事務組合を設立し、焼却施設の建設・運営を行っています。

また、協働・共創の考え方は官民の枠にとどまらず、行政間でもますます重要になると考えています。関西広域連合が全国に先駆けて進めている広域行政の取り組みは、今後さらにその重要性が高まることが予想されます。

このような広域的な協力を通じて、住民の暮らしの安全・安心を確保し、地域全体の魅力と価値を高めていく必要があります。

今後もこの方向性を継続し、充実に向けた検討を進める必要があると考えております。地域住民、事業者、そして関係団体と一層の連携を深め、持続可能な地域社会の実現に向けて、引き続き取り組んでまいります。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	京都府 京田辺市
職・氏名	市長 かみむら 上村 たかし 崇

意見番号③－２ 人口減少社会において関西広域連合が果たすべき役割について

【概 要】

区域内の市町村の多くが直面する人口減少・高齢化社会において、行政サービスを維持するため、特に、DXの専門知識を持った職員やインフラの維持管理に当たる技術職員の確保が難しくなっています。

スケールメリットの活かせる分野の行政改革については、市町村を越えた広域的な維持管理・共同調達やノウハウの共有、行政手続きのデジタル化（DX）の標準フォーマットの開発等を関西広域連合が旗振り役となることを期待します。

また、多くの識者が指摘するように、関西広域連合が統一的な機能が十分に発揮できるよう、予算・人員のあり方を検討いただきたく考えます。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	大阪府 門真市
職・氏名	市長 みやもと 宮本 かずたか 一孝

意見番号④ 専門人材の確保等に向けた広域連携の推進について

【概 要】

人口減少や少子高齢化の進展に伴い、地方自治体においては、土木・建築技術職、保健師など専門人材の確保が年々困難となっている。

専門人材の不足は、公共施設やインフラの維持管理など、自治体が担う行政サービスの根幹に影響を及ぼす課題であり、今後さらに深刻化することが懸念される。

一方で、各自治体が個別に専門人材の確保を進めることには限界があり、自治体間で人材獲得競争が生じている状況も見受けられる。

人口減少社会においても持続的に行政サービスを提供していくため、関西圏全体で専門人材を確保・育成し、必要に応じて自治体間で共有・活用する仕組みの構築など、関西広域連合が専門人材確保における広域連携の推進役として中心的な役割を果たされたい。

また、公共施設やインフラの点検・維持管理においては、ドローンやＡＩ等の先端技術の活用が有効であると考えられるが、各自治体が個別に導入・運用するには専門人材やコスト面での課題も大きいことから、共同活用の仕組み等、効率的かつ持続可能なモデルの構築を先導されたい。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	大阪府 高石市
職・氏名	市長 はたなか 畑中 まさあき 政昭

意見番号⑤ 広域化・共同化を進めるべき分野について

【概 要】

人口減少社会において、行政サービスをどのように維持していくかという議論では、財源不足の問題に加え、自治体職員の確保や専門人材の不足が今後さらに深刻になるのではないかと考えています。

高石市においても人口減少問題への歯止め政策と人口減少社会への適応政策を同時に取り組んでおりますが、人口規模にかかわらず求められる行政サービスは年々高度化・複雑化しています。

人口減少社会においては、「各自治体が単独でサービスを維持する」という発想から、「関西全体で行政機能を支え合う」という発想への転換が求められているように考えています。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	兵庫県 加古川市
職・氏名	市長 おかだ やすひろ 岡田 康裕

意見番号⑥ 人口減少社会における行政サービスの維持に向けた広域連携
の推進について

)

【概 要】 人口減少や少子高齢化の進展に伴い、行政需要が複雑化・多様化する一方で、自治体は限られた経営資源での運営を強いられる。 このような状況で、住民サービスを持続的に提供していくためには、自治体間の広域連携をこれまで以上に推進していくことが重要である。 加古川市を含む東播磨地域の2市2町では、東播磨海広域行政協議会を通じて、ごみ処理施設の広域的な施設整備・運営、同施設で発電した電力を活用する地域新電力会社の設立と電力の地産地消によるCO2削減、夜間休日応急診療センターの共同運営など、単独自治体では対応が困難な課題に対し、広域連携による効率的かつ持続可能な行政サービスの提供を進めている。 こうした取組は、人口減少社会における持続可能な行政運営の一つの方向性を示すものであり、今後は、ごみ処理や医療、防災などの分野に加え、行政事務や公共施設の運営などについても、地域の実情に応じた広域連携の可能性をさらに検討していく必要がある。 また、行政サービスの維持・向上にはデジタル技術の活用が不可欠である。しかしながら、自治体ごとにシステム整備や新たな技術への対応を進めることには限界があることから、各府県や関西広域連合において、自治体間で共通利用できるデジタル基盤やAI活用モデルの検討、先進事例の共有などを進めることで、各自治体の負担軽減と行政サービスの質の向上につながることが期待される。 さらに、専門性の高い分野における人材の確保や育成についても自治体共通の課題となっており、広域的な視点からの情報共有や支援のあり方について検討を進めることが望まれる。 人口減少が進む中においても、住民に最も身近な行政サービスを担うのは市町村である。住民に近い自治体が地域課題への対応やまちづくりに注力できるよう、各府県や関西広域連合には、各自治体が抱える共通課題の解決に向けたコーディネート機能やプラットフォーム機能を一層発揮されることを期待する。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	兵庫県 神河町
職・氏名	町長 やまな 山名 そうご 宗悟

意見番号⑦ 市町村の更なる広域連携

)

【概 要】

兵庫県町村会長) 神河町 神河町長 山名宗悟

本町は面積202km²を有し、昨年度に町制施行20周年を迎えた。兵庫県下で最も人口の少ない自治体であり、当時13,700人であった人口は、本年5月末時点で9,815人となり、減少率は27.8%となっている。

出生数についても100人から令和7年度には27人まで減少している。

高齢化率は40%である。学校は1中学校、3小学校を設置し、140床の公立総合病院を運営している。

1) 少子化

少子化が加速する中、20年前には8校あった小学校が現在では3校となり、そのうち1校は全校児童6人という実態にある。

残る2校についても、年間出生数が30人程度で推移すれば、さらなる統合は時間の問題である。

このような状況を踏まえると、今後は1町単位で学校を統合するのではなく、複数の自治体が連携した広域的な学校配置を検討することが望ましい。

一方で、その実現にはスクールバスの運行など新たな行政需要が生じ、自治体負担の増加が見込まれることから、広域化を進めるための支援策についても併せて検討する必要がある。

2) 上下水道の広域化

上下水道の広域化については、すでに各地域で取り組みが進められており、神河町においても水道メーターや配管材料等の共同購入を実施している。

しかしながら、給排水区域が広範囲に及ぶことから、人口減少が進む中で経営環境は極めて厳しい状況にある。企業会計は原則として各自治体単位で運営されているが、今後の人口動態を踏まえると、単独自治体による運営は将来的に困難になることが想定される。

また、上下水道料金についても自治体間の格差が今後さらに拡大することが見込まれ、公平性・公正性の観点からも大きな課題である。このため、将来的には国民健康保険と同様に県単位での一本化を推進するとともに、それまでの間は料金の平準化を図るための交付税措置を講じることが望ましい。

3) 公立病院の運営

人口9,800人の自治体が140床の公立総合病院を運営していることについては、県からも一定の評価を受けているところである。

しかしながら、20年前には1日当たり500人であった外来患者数が、現在では350人程度まで減少しており、人口減少の影響を確実に受けている状況にある。

また、臨床研修制度の改正以降、中山間地域における医師不足が叫ばれて20年が経過する中、医師の人事交流も十分に行えない厳しい環境が続いている。

今後、さらなる人口減少が進むことを見据えると、100床規模の中山間地域の病院が担う役割について、県主導による医療構想を策定し、例えば県立病院機構への運営移管なども含めて検討し、県全体として医療サービスの向上につなげていくことが必要である。

それが、地域住民にとって大きな安心・安全につながる持続可能な地域医療サービスの確保につながるものである。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	徳島県 勝浦町
職・氏名	町長 のがみ 野上 たけのり 武典

意見番号⑧ 人口減少社会における人的リソースの確保、住民サービスへの注力
に向けて

【概 要】

人口減少とともに、労働人口も減少していますが、地域住民のニーズは多様化、高度化しており、限られた自治体職員で今後もフルスペックサービスを行うことは困難なことが予想されています。このような状況下において、対住民サービスを見直す前に、内部の共通事務やネットワーク環境等について、広域的な対応を行うことにより、限られた職員を対住民サービスへ注力することが可能となるため検討をお願いします。

関西広域連合のスケールメリットで取り組むことで、目指すべき関西の将来像の実現に寄与すると考えております。

- 1 給与事務
- 2 ゼロトラストアーキテクチャをベースとした次世代ネットワークへの移行
- 3 基幹系業務システムをはじめとする各種システムやアプリケーションの共同調達・共同利用